

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014020	事務事業名	地籍調査事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課		評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市内全域の土地	事業の目的(意図)	地籍調査を行うことにより、土地の開発・保全や利用の高度化及び固定資産税の公平化を図る。
事業の内容(手段)	国土調査法に基づき、毎筆の土地の境界、面積、所有者、地目及び番地の調査と測量を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	地籍調査実施面積	調査対象面積		平方km	目標値	1.0	1.0
実績値					0.64	0.87	
達成度(%)					64.0%	87.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	28,215	27,907	24,731	27,055	30,795
(予算額)	うち一財	千円	7,903	7,836	7,051	7,920	8,587
直接事業費	千円	21,156	24,879		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	6,003	7,163		現地調査、測量範囲の地域条件による増	現地調査、測量範囲の地域条件による増
正職員人件費	千円	21,615	18,788				
	人工数	人	2.95	2.55	2.55		
支出コスト	千円	決) 42,771	決) 43,667				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	熊毛地域は昭和58年度に事業を開始し、平成7年度に完了。新南陽地域は昭和36年度から昭和39年度まで4年間実施し、その後休止。徳山地域は平成11年度から、鹿野地域は平成13年度から事業を開始している。本市の調査対象面積は、647.08km ² で平成29年度末調査済み面積が111.02km ² で(進捗率17.1%)調査対象残面積が536.06km ² となっている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 事業の受益や税の公平性を考慮すると、出来る限り早い時期の市全体の完了が望ましいが、人員と予算の確保が課題である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 地籍調査事業は、毎年度限られた予算の中で実施している。近年の労務単価等の上昇により、調査面積が縮小された。
	事務事業の方向性	第6次10箇年計画に基づき、今後も計画的な事業推進を図る。	評価責任者コメント	事業完了まで長期間を要するが、財産管理運営上重要な施策であるため、今後も引き続き事務事業の効率化を図り、国・県と連携し、計画的な事業進捗を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
限られた財源の中で効果的・効率的な事業進捗を図れるよう予算化した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	地籍調査事業	土地の境界を確定させ、地籍簿、地籍図を法務局に登録する。	一筆ごとの土地について、その所有者、地目及び地番の調査、境界測量、面積測定を行い、地籍簿、地籍図を作成する。	23,164 可	1.85		
②	地籍成果等交付事務	地籍調査完了地区の基準点情報を工事に伴う測量等に活用する。	調査の成果情報を的確に提供する。	1,344 否	0.40		
③	都市再生街区基準点許可事務	境界の復元や分筆登記のため測量に必要な基準点の適正な管理を行う。	土地利用の促進を図るための測量が円滑に行えるように情報を的確に提供する。	0 否	0.30		
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	015005	事務事業名	都市計画一般事務費		
担当部・課名	都市整備部都市政策課	評価者(課長)	有馬善己	評価責任者(部長)	岡村洋道

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	人口減少・少子高齢化社会に対応した都市の健全な発展を図るため、土地利用や都市施設等の計画的なまちづくりを推進する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●社会情勢の変化に対応した今後のまちづくりについて検討する。 ●都市計画に係る法的事務手続きや都市計画審議会を運営する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度		
					指標設定不要	目標値			
						実績値			
						達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,104	23,519	1,742	2,005	10,000
	(予算額) うち一財	千円	208	11,008	0	129	10,000
	直接事業費	千円	1,290	10,897		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	4,294		都市計画マスタープランの改訂作業を行う。	
	正職員人件費	千円	16,632	25,788			
	人工数	人	2.27	3.50	3.80		
支出コスト	千円	決) 17,922	決) 36,685				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	社会情勢の変化、市民からのニーズが多様化している。また、権限移譲や法改正等により、多くの業務が市に移譲されている。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後も社会情勢の変化、市民からのニーズの多様化等により、都市計画に係る業務の増加が予測され、柔軟かつ正確な対応が求められる。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	窓口業務において時代の変化によるニーズへの対応策や電子化等による各種データの保存方法の効率化。
	事務事業の方向性	経常的な業務ではあるが、安全で快適に暮らしていけるまちづくりを進めるため、諸法令に則り、計画的な事務執行に努める。		評価責任者コメント	今後も適正な都市計画事務に努め、安心して快適な市街地形成を図るため、計画的なまちづくりを推進する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
建築指導課と事務処理システムの連携を図るなど、経常的な経費についても必要最小限に抑えた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	まちづくり推進関連事業	計画的なまちづくりを推進する	都市計画に係る施策等の連携・調整を効果的・効率的に推進する。	10,612 否	1.60	0.00	
②	都市計画決定事務	都市計画に関する必要な事項を定め、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る	都市計画法に基づき、適正に都市計画決定を行う。	148 否	0.40	0.00	
③	都市計画許認可事務	文化的な都市生活や機能的な都市活動の確保を図る	都市計画に関する許認可事務を適正に行う。	0 否	0.20	0.00	
④	周南道路関係事務	周南都市圏の地域活力、産業力、安全力を確保する	周南道路の事業化に向け要望活動等の取り組みを推進する。	100 否	0.25	0.00	
⑤	景観形成、屋外広告物許認可事務	景観届出審査、屋外広告物の規制を行うことで良好な都市空間や景観の形成を推進する	周南市景観条例や山口県屋外広告物条例等に基づき、許可申請等の事務を適正に行う。	37 否	1.05	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212019	事務事業名	離島航路対策事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	大津島巡航株式会社が運航する離島航路	事業の目的(意図)	離島航路を安定的に維持する。
事業の内容(手段)	大津島～徳山航路の運航によって生じる欠損額の一部を補助することにより、航路経営の安定化を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					前期の旅客者数	大津島～徳山航路の有料乗船者数(子供は0.5人換算)	人
				実績値	95,368.5	92,279.0	
				達成度(%)	88.2%	96.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	109,573	102,113	96,235	123,429
うち一財		千円	43,428	29,154	26,668	39,973	34,784
(決算額)	直接事業費	千円	109,541	101,891		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	43,464	29,206		フェリーターミナル内駐輪場除去工事、大津島市道崩落災害区間運賃助成による増	臨時的経費の減による減
	正職員人件費	千円	2,711	4,052			
	人工数	人	0.37	0.55	0.90		
	支出コスト	千円	決) 112,252	決) 105,943			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H23年3月大津島～徳山航路改善計画策定(策定主体:大津島巡航(株)) H25年度 9便/日から7便/日に減便 H27年3月第2次大津島～徳山航路改善計画策定	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 更なる少子高齢化の進行により、今後も島の人口は減少することが予想される。観光客などの島外利用者の利用促進を図り、安定的な航路利用者の確保が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	交流人口や観光人口の拡大を図るため市観光部局をはじめとする多様な主体との連携を図り、航路の利用増を図る。併せて、利用者目線に立ったサービス向上に努め安全で快適な利用環境の提供に努める。(第2次大津島～徳山航路改善計画に基づく改善をH28から実施)	評価責任者コメント	航路改善計画を基本に大津島巡航と連携し、今後も運航体制の見直しに取組み、運営の効率化に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
離島航路を確保し、運航事業者と連携し快適な利用環境の提供に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	離島航路運営費補助金交付事務	航路の安定的な運航を確保するため運航に掛かる実質欠損額の補助	国庫補助に関する手続きや市補助金の交付事務を行う。	101,854	0.10		
				否			
②	大津島巡航(株)対応事務	大津島巡航の運営や改善計画の実施を側面から支援し、島民等の移手段を確保	欠航等の対応、利用促進や経営改善に向けた取り組み支援、議会へ経営状況報告を行う。	37	0.45		
				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212020	事務事業名	離島高齢者航路運賃助成事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	75歳以上の大津島島民	事業の目的(意図)	大津島地区の高齢者の生きがいや健康を維持する。
事業の内容(手段)	大津島における75歳以上の高齢者が、大津島巡航を利用する場合の利用券(2回/月分)の交付。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					申請率	年間申請率(申請者数/対象者数)	%
				実績値	78.0	77.5	
				達成度(%)	104.0%	103.3%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,132	2,133	2,019	1,955
うち一財		千円	2,132	2,133	2,019	1,955	1,955
(決算額)	直接事業費	千円	2,022	1,963		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,022	1,963			
	正職員人件費	千円	733	368			
	人工数	人	0.10	0.05	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,755	決) 2,331			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H21から事業実施 大津島地区住民の人口減少及び高齢化率の増加		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 制度開始から8年が経過し、島民にも周知され大多数の対象者が利用している。しかし、入院や施設への入所などにより申請率は横ばいである。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	事業の経緯や目的などを整理し、より効果的な手法について検討を行う。		評価責任者コメント	申請率の向上に向け、今後も大津島支所と連携し、対象住民への制度の周知と利用促進を図る。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業を継続し対象者への制度の周知と利用促進を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	離島高齢者航路運賃助成事業委託事務	大津島地区在住の75歳以上の高齢者が利用する航路運賃を助成	利用券の作成し、対象者に交付 大津島巡航と委託契約を締結し委託料の支払い	1,963		0.05	
②				否			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	2102021	事務事業名	地方バス路線維持対策事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	公共交通(バス路線)利用者	事業の目的(意図)	通院、通学、買い物等の生活交通手段である公共交通機関であるバス路線を維持する。
事業の内容(手段)	市民生活に最も身近な交通手段であるバス路線の維持存続を図るため欠損額に対し補助を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					路線バスの年間利用者数	前年度年間延べ利用者数(市内完結線のみ対象)	万人
				実績値	120	129	
				達成度(%)	96.8%	107.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	128,922	132,689	119,578	123,893
うち一財		千円	92,481	94,883	86,613	91,337	91,337
(決算額)	直接事業費	千円	114,528	130,265		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	79,441	94,418		油脂燃料費高騰による増	
	正職員人件費	千円	733	368			
	人工数	人	0.10	0.05	0.10		
	支出コスト	千円	決) 115,261	決) 130,633			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H25.12 交通政策基本法公布施行 H26.11 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律改正 H28.3 周南市地域公共交通網形成計画策定 H28.9 山口県生活バス路線等対策事業費補助金交付要綱改正	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 人口減少、少子高齢化、マイカーの普及拡大、運転手不足の表面化などによって、路線バスをはじめとした公共交通網の維持が困難になっている。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	地域公共交通網形成計画における基本的な方針に基づき、幹線と支線の役割を明確にしたうえで、公共交通再編を検討し持続可能なバス路線の構築を図る。	評価責任者コメント	地域公共交通網形成計画に基づき、現行バス路線の確保維持を図るため、関係機関と連携を図りながら利用者増に向けた取り組みを進めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
公共交通ネットワークを構築するうえで中山間地域等と拠点を結ぶため必要なバス路線を維持し、運行事業者や関係機関との連携した利用促進を実施した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地方バス路線維持対策事業費補助金事務	地域における生活交通手段を確保するため必要なバス路線の維持を図る。	補助対象路線の運行に掛かる欠損について、国庫補助手続きや市補助金の交付事務を行う。	94,418		0.05	
				否			
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212023	事務事業名	生活交通活性化事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民	事業の目的(意図)	地域における移動手段を維持確保する。
事業の内容(手段)	コミュニティ交通の運行及び既存の公共交通の環境改善や利用促進を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					コミュニティ交通延べ利用者数の合計	前年度年間延べ利用者数の合計	人	目標値	14,434	13,940	14,135
								実績値	13,940	14,135	
								達成度(%)	96.6%	101.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,176	23,214	31,508	36,485	36,485
	(予算額) うち一財	千円	8,413	12,459	16,377	20,409	20,409
	直接事業費	千円	18,764	24,517		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	8,327	13,813		須金須々万線新設による増	
	正職員人件費	千円	4,103	6,926			
	人工数	人	0.56	0.94	1.54		
支出コスト	千円	決) 22,867	決) 31,443				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H19.10 鹿野地域等乗合タクシーの運行開始 H25.9 大津島航路の減便に合わせ、島内交通の充実を図る H27.10 大道理「もやい便」の運行開始 H29.10 八代「友愛号」の運行開始	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 今後の人口減少を見据えた新たな公共交通システムの早期導入が必要である。既に導入済みの地域においては、更なる利用促進やコスト削減を図り、導入を検討中の地域においては、一定の利用者の確保ができるような仕組みを地域住民が主体的に構築するための支援が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 主には、中山間地域の人口減少により、利用者の減少がみられる。
	事務事業の方向性	持続可能な移動手段を確保に向け、地域自らが主体的に検討できるよう「コミュニティ交通導入のためのガイドライン」を作成するとともに、利便性・効率性の高い公共交通網の構築に努める。また、モビリティマネジメントの実施などにより、公共交通に対する意識の醸成を図る。	評価責任者コメント	地域公共交通網形成計画に基づき、交通事業者、利用者、地域住民等との協議、連携を図り、生活交通維持確保に向けた取り組みを推進する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、コミュニティ交通の維持確保を図るとともに、利用促進による公共交通利用者の増加に努めた。須々万須金線を新設した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	コミュニティ交通運行事務	地域における生活交通手段を確保する。	運行に係る委託契約、運行補助手続き、運行実績報告の提出、市町村有償運行登録手続き	23,274	0.60		
				否			
②	公共交通利用促進事務	公共交通維持を目的に交通機関の利用率向上を図る。	路線バスの乗り方教室の開催、広報・HPによる情報発信	743	0.24		
				否			
③	鉄道に関する事務	広域的なJR利用の環境改善や利便性向上を図り、利用者拡大し、維持確保に努める。	JR西日本への要望の取りまとめ、JR岩徳線活性化検討会、鉄道利用懇話会の参加	500	0.10		
				否			
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212025	事務事業名	公共交通ネットワーク形成事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び来訪者	事業の目的(意図)	持続可能な公共交通ネットワークを形成し、市民の移動手段を確保する。また、まちづくり計画と連携した事業を実施することにより相乗効果を発揮する。
事業の内容(手段)	地域公共交通網形成計画に掲げる地域公共交通の課題を解決するための事業を実施する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	路線バスやコミュニティ交通の年間利用者数	市内完結線のみ対象	万人	目標値	126.0	126.0	126.0
				実績値	122.0	131.0	
				達成度(%)	96.8%	104.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	18,381	14,836	12,351	9,419	9,419
(予算額)	うち一財	千円	291	10,070	12,351	9,419	9,419
(決算額)	直接事業費	千円	8,973	8,454		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	8,973	6,810		バスロケーションシステム導入補助金(臨時的経費)の減	
正職員人件費	千円	5,495	5,526				
人工数	人	0.75	0.75	0.85			
	支出コスト	千円	決) 14,468	決) 13,980			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H22.3 周南市生活交通活性化計画策定 H28.3 周南市地域公共交通網形成計画策定 H29.3 周南市地域公共交通再編実施計画(素案)作成	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 マイカーの普及などにより公共交通の利用者は減少に歯止めがきかない状況。また運転手不足も深刻な状況になっている。そのため地域交通を担う交通事業者のサービス水準を維持することが困難な状況となっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	地域公共交通網形成計画に基づき、課題を解決するための事業を検討実施する。また、利便性が高く持続可能な公共交通ネットワークの再編を実現するため地域公共交通再編実施計画の策定を行う。	評価責任者コメント	地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能な公共交通ネットワークの構築を進めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
様々な関係主体と連携し持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け協議・検討を行った。バス路線のサービス基準方針について住民との意見交換を実施し、公共交通再編に係る詳細な検討を行う予算を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	地域公共交通会議開催事務	地域公共交通会議を組織し公共交通に関する様々な事項について協議を行う。	地域公共交通会議を年4回実施する。	99	0.25		
				否			
②	地域公共交通網再編実施計画策定に関する事務	利便性を図り、効率性を高めた持続可能な公共交通網を形成する。	バスシステムの調査分析など再編実施計画の策定に着手。併せて中山間地域の運行についても検討を実施。	8,355	0.50		
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	212030	事務事業名	駅前トイレ管理事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	駅利用者及び周辺住民	事業の目的(意図)	駅周辺において、市民が利用しやすい環境を維持する。
事業の内容(手段)	高水駅前トイレ及び勝間駅前トイレの管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					苦情件数	利用者及び周辺住民からの苦情件数	件数
				実績値	0.0	0.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	369	382	382	787
うち一財		千円	369	382	382	787	787
(決算額)	直接事業費	千円	359	525		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	359	525		戸田駅トイレの管理について公園花とみどり課より移管。	
	正職員人件費	千円	147	1,179			
	人工数	人	0.02	0.16	0.12		
	支出コスト	千円	決) 506	決) 1,704			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	勝間駅前トイレ:H23 隣接施設解体に伴い設置、H25トイレが破損され監視カメラを設置。(警察管理、電気代市負担) 高水駅前トイレ:H21 多目的トイレ設置		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 維持・管理コストを適正に支出していくことが必要。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	継続し維持管理を行う。		評価責任者コメント	駅利用者が快適に使用できるよう、引き続き適正な管理に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
戸田駅トイレの管理業務を移管し、駅前トイレの管理体制の拡充を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	駅前トイレ管理事務	高水駅前トイレ、勝間駅前トイレを管理し良好な乗継環境を維持する。	維持管理に係る支出事務を行う。	525	可	0.16	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	331022	事務事業名	都市施設調査事業費		
担当部・課名	都市整備部都市政策課	評価者(課長)	有馬善己	評価責任者(部長)	岡村洋道

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	都市計画施設(道路、公園)の見直し	事業の目的(意図)	周南市の将来像及び都市像に適合した持続的なまちづくりや都市機能の整備に繋げる。
事業の内容(手段)	都市計画施設(道路、公園)の現状及び将来の適正な施設規模を把握し、都市計画施設の見直しにおける方向性・方針、タイムスケジュール等を検討する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	都市計画施設の見直し件数	地元意見交換会の開催件数	件	目標値	4.0	0.0	4.0
				実績値	10.0	0.0	
				達成度(%)	250.0%	-	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	2,000	5,000	3,000	0	0
	(予算額) うち一財	千円	2,000	5,000	3,000	0	0
	直接事業費	千円	1,600	3,678		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	1,600	3,678		平成30年度で都市計画決定の廃止、変更の資料が整うため。	
	正職員人件費	千円	5,862	5,526			
人工数	人	0.80	0.75	0.65			
支出コスト	千円	決) 7,462	決) 9,204				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	都市計画決定後30年以上未着手の都市計画施設が多くあり、市街化等の土地利用の進展、将来交通量等が計画当時と比べて大きく変化している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 都市計画法による建築制限が長期にわたり継続するなど、土地利用への影響が大きく、見直しに当たっては市民や関係者の理解や合意形成が重要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成29年度末に都市計画道路の見直し方針を公表した。その過程においては、地元意見交換会、都市計画審議会、パブリックコメントを実施し、幅広く意見を聴取した。今後、見直し方針に基づき、地元への周知を図りつつ、都市計画決定の廃止、変更の手続きを行う。	評価責任者コメント	地域住民等との合意形成を着実にを行い、持続可能な都市形成を図るため、都市計画の変更手続きを適正に進めていく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度で都市計画決定の廃止、変更の資料が整ったため、事業を廃止。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	都市計画道路の見直し事業	都市計画道路の見直し方針を確定し、公表する。	都市計画道路の見直し方針について、パブリックコメント、都市計画審議会を経て、確定し、公表する。	3,678 否	0.75	0.00	
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	331024	事務事業名	集約型まちづくり推進事業費		
担当部・課名	都市整備部都市政策課	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600401	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4快適な居住環境の整備			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)快適で利便性の高い都市計画の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市全域(主に都市計画区域)	事業の目的(意図)	人口減少・少子高齢化社会に対応するため、高齢者や子育て世代にとって安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすること等を目指す。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画の策定 ・立地適正化計画の推進 ・立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域内に医療、福祉、子育て支援、商業等の都市機能(生活利便施設)を集約する。 ・立地適正化計画に基づき、居住促進区域内への居住を促進する。 ・立地適正化計画等に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを形成する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
立地適正化計画の策定		今後策定する計画内で具体的な数値目標を定める。(居住に関する事項を含めて検討する。)					

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,222	9,162	7,488	9,632
うち一財		千円	6,222	5,162	7,488	5,158	4,000
(決算額)	直接事業費	千円	10,165	7,295		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	8,165	4,495		計画に基づく、土地利用、駐車場などの現状調査、分析に要する費用。	土地利用、駐車場などの施策の検討に要する費用。
	正職員人件費	千円	16,852	17,683			
	人工数	人	2.30	2.40	1.30		
	支出コスト	千円	決) 27,017	決) 24,978			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度～立地適正化計画の検討 平成27年10月 周南市都市再生推進協議会設置 平成29年3月 周南市立地適正化計画公表 ※都市機能誘導区域のみ設定。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 関係施策の連携 市民、関係団体等との合意形成
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成30年度末までに居住促進区域(都市再生特別措置法上の居住誘導区域)を設定し、公表する。	評価責任者コメント	計画の策定に当たり、関係機関との連携及び市民との合意形成を図った。計画策定後は、いつまでも暮らしやすい都市の実現を図るために、計画に基づき庁内で連携して施策を実施する。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
外部へ委託する業務は、職員では対応が困難な調査・分析業務等、多大な労力や専門知識を要するものとし、委託料の低減を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	立地適正化計画策定業務	コンパクト・プラス・ネットワークに向けた包括的な都市構造の再構築を図る。	住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画を策定する。	6,872	可	0.90	
②	都市再生推進協議会の運営	有識者等の意見を聴取し、立地適正化計画に反映させる。	周南市都市再生推進協議会を開催運営する。	405	可	0.50	
③	庁内調整、庁内検討会議の運営	居住や都市機能を誘導する具体的施策等を立地適正化計画に反映させる。	関係施策所管課と具体的な施策を検討するとともに、庁内検討会議を開催運営する。	18	否	0.40	
④	立地適正化計画進捗管理	立地適正化計画に基づき、コンパクト+ネットワークの推進を図る。	コンパクト+ネットワークの推進に資する施策の進捗管理をする。	0	否	0.30	
⑤	届出等事務	計画区域内における誘導施設の整備、住宅開発等の動きを把握する。	都市再生特別措置法に基づく届出の受理等を行う。	0	可	0.30	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	621016	事務事業名	駐車場管理事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	駐車場利用者	事業の目的(意図)	駅前ロータリーの管理を行うことにより、安全な交通環境をつくる。
事業の内容(手段)	徳山駅前ロータリーの噴水、芝生及び花時計の維持管理事業及び代々木公園地下駐車場及びJR駅駐車場の管理業務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	徳山駅前駐車場年間利用台数	徳山駅前路外駐車場の年間駐車台数	台	目標値	79,000	80,000	80,000
			実績値	84,253	86,541		
			達成度(%)	106.6%	108.2%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	3,779	2,762	3,238	2,740
うち一財		千円	3,779	2,762	3,238	2,740	2,740
(決算額)	直接事業費	千円	3,779	2,798		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,779	2,798			
	正職員人件費	千円	73	147			
	人工数	人	0.01	0.02	0.16		
	支出コスト	千円	決) 3,852	決) 2,945			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	指定管理者により一体的な管理を実施している。 H28.4 代々木公園地下駐車場休止 H30.2 徳山駅西駐車場供用開始	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 常に、適正な管理コストを算出し事業を進める必要がある。また、駅周辺整備に合わせ事業の見直しが必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	賑わい交流施設の供用開始や今後の駅前広場の整備に合わせて、駐車場需要を把握し、徳山駅西駐車場や代々木公園地下駐車場を含めた駅周辺の一体的な駐車場運営についての検討を行う。	評価責任者コメント	今後も引き続き適正な維持管理と予算執行に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
徳山駅北口ロータリー美装工事のため、ロータリー噴水管理を廃止した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	代々木駐車場等管理負担金振替業務	徳山駅前ロータリー噴水・花時計や休止している代々木駐車場の管理を行う。	一般会計から駐車場事業特別会計に負担金を振替えるため、調定を立て、振替命令を行う。	2,666		0.01	
				否			
②	JR岩徳線駐車場の管理事務	JR岩徳線勝間駅、高水駅駐車場の管理し乗継環境を維持する。	維持管理に係る支出事務を行う。	132		0.01	
				可			
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	681035	事務事業名	徳山駅前ロータリー整備事業			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	700501	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	5中心市街地の賑わいの創出			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)徳山駅周辺整備事業の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	周南市民及び来訪者	事業の目的(意図)	徳山駅前賑わい交流施設や駅前広場と一体的な整備を行うことで中心市街地の活性化を図る。
事業の内容(手段)	老朽化にともない美観が低下している徳山駅前ロータリーについて、平成30年2月に供用を開始した駅前賑わい交流施設や現在整備中の駅前広場と調和した高質空間を形成するため、噴水、花時計の撤去や換気塔の切り下げなどの徳山駅周辺整備と連動した美装化を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	中心市街地14箇所における歩行者等通行量	中心市街地14箇所における歩行者等通行量	人	目標値	28,000	28,000	28,400
				実績値	24,318	33,268	
				達成度(%)	86.9%	118.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	—	6,509	9,796	55,000	
(予算額)	うち一財	千円	—	355	499	2,800	
直接事業費	千円	—	5,349			対30年度増減理由	対31年度増減理由
(決算額)	うち一財	千円	—	0		整備工事の施工による増	
正職員人件費	千円	—	1,621				
人工数	人	—	0.22	0.60			
支出コスト	千円	—		決) 6,970			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H29 徳山駅北口駅前ロータリー美装化設計		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 賑わい交流施設の供用開始や駅北口広場場の整備に伴い駅周辺の交通量増加が予想されることから、特に、周囲の安全に留意した事業実施が求められる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	徳山駅周辺整備と連動した整備を行い、事業の早期完成を目指す。		評価責任者コメント	周辺の景観にも配慮し、徳山駅前賑わい交流施設や駅前広場と一体的な整備を進める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
徳山駅前賑わい交流施設や徳山駅北口駅前広場と調和したデザインによるロータリー整備工事を実施する予算を計上。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	徳山駅前ロータリー整備業務	徳山駅前広場の整備に合わせ駐車場ロータリー部分の一体的な整備を実施する。	ロータリー整備工事を実施するため詳細設計を行う。	5,349 可	0.22		
②							
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	683003	事務事業名	路外駐車場管理費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	09駐車場事業特別会計

事業の目的(対象)	駐車場利用者	事業の目的(意図)	3か所の駐車場を運営することにより、中心市街地及び熊毛インターチェンジの駐車需要に応じ、かつ、周辺の円滑な道路交通を確保する。
事業の内容(手段)	周南市営路外駐車場管理事業 指定管理者制度(利用料金制)により、徳山駅前駐車場・代々木公園地下駐車場及び熊毛インター前駐車場を一括管理する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					駐車場年間利用台数	平成29年度路外駐車場の年間駐車台数 ※代々木駐車場を除く ※徳山駅西駐車場を含む	台
				実績値	116,579	164,261	
				達成度(%)	103.2%	145.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	10,669	40,810	23,520	25,267
うち一財		千円	0	834	0	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	8,360	29,930		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	0	0		路外駐車場省エネルギー化事業の移管による増	
	正職員人件費	千円	3,151	4,200			
	人工数	人	0.43	0.57	0.50		
	支出コスト	千円	決) 11,511	決) 34,130			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	利用台数の減少。施設自体の老朽化。 H18 指定管理者制度の導入(徳山駅前駐車場、代々木公園地下駐車場) H20 熊毛インター駐車場も合わせた指定管理を実施 H30.2 徳山駅西駐車場の供用開始	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 賑わい交流施設の開館などにより、今後も利用者の増加が見込まれる。徳山駅前駐車場については、老朽化した施設やバリアフリー対応など、今後の利用実態を見据えた維持・改修を検討していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	賑わい交流施設や駅前広場の整備など、まちづくりと連動した効果的な施設改修などを実施し、駐車場利用者の拡大に努める。	評価責任者コメント	賑わい交流施設などと連携し、利便性の向上や利用者拡大へ向け、適切な施設運営と維持管理に取り組んでいく。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
徳山駅西駐車場は、直営の管理運営による安定的な歳入確保と歳出の適正な執行に努め、徳山駅前駐車場、熊毛インター前駐車場は、指定管理者制度により効率的な管理運営を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	路外駐車場管理・運営事務・施設改修	市街地の駐車需要や円滑な道路交通の確保を図るため、駐車場管理や利用環境整備を行う。	指定管理制度の運用や駐車場運営に係る支払い業務を行う。また、賑わい交流施設の供用に合わせ改修工事を行う。	27,883		0.53	
				否			
②	共通サービス券手数料支払業務	中心市街地の駐車場運営の安定化を図るため、共通駐車サービス券対応を実施する。	徳山商店連合協同組合と契約を締結し、共通駐車サービス券手数料を支払う。	2,047		0.04	
				否			
③							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	683015	事務事業名	路外駐車場省エネルギー化事業費			
担当部・課名	都市整備部 都市政策課 公共交通対策室	評価者(課長)	有馬 善己	評価責任者(部長)	岡村 洋道	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	600201	分野	6都市基盤	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2交通環境の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)生活交通の確保・維持・充実			会計名	09駐車場事業特別会計

事業の目的(対象)	周南市宮路外駐車場(徳山駅前駐車場・代々木公園駐車場)	事業の目的(意図)	省エネルギーサービス事業の機器を保守管理し、光熱水費の削減を図る。
事業の内容(手段)	ESCO事業設備の維持管理業務		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	電気使用量削減量(徳山駅前駐車場)	ESCO事業終了時の電気使用量/当該年度電気使用量			目標値	1.0	1.0
				実績値	0.97	0.93	
				達成度(%)	97.0%	93.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,098	1,097	1,097	0	0
(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0	
直接事業費	千円	1,828	1,096		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	0	0		路外駐車場管理費へ移管のため皆減		
正職員人件費	千円	73	74				
人工数	人	0.01	0.01	0.02			
支出コスト	千円	決) 1,901	決) 1,170				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	H18 路外駐車場省エネルギー化事業(ESCO事業)開始(～H27まで 10年間)	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 毎年度、費用対効果を検証した契約更新を行う必要がある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	ESCO事業が終了したが、機器の維持管理委託を実施して、メリットを検証しながら継続的に機器を使用。	評価責任者コメント	今後も施設の適切な維持管理に努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
H27年度にESCO事業は終了し、設備の保守管理のみを実施していたので、路外駐車場管理費と統合し事業のスリム化を図った。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	ESCO事業機器設備維持管理委託業務	省エネルギー化(ESCO)事業機器を維持し駐車場の光熱水費の削減を図る。	省エネルギー化(ESCO)事業機器の保守管理を行う。	1,096 可		0.01	
②							
③							
④							